



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月8日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL http://www.8190.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレート部門担当 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月26日 配当支払開始予定日 平成28年2月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	18,412	△4.5	234	26.0	332	8.0	172	20.5
26年11月期	19,287	△4.3	186	54.1	307	14.0	143	51.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	12.48	-	4.1	6.0	1.3
26年11月期	10.38	-	3.5	5.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 △81百万円 26年11月期 △6百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	5,480	4,173	76.1	302.06
26年11月期	5,661	4,138	73.1	299.58

(参考) 自己資本 27年11月期 4,173百万円 26年11月期 4,138百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	178	△37	△185	2,265
26年11月期	638	△215	△233	2,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	-	5.00	-	5.00	10.00	138	96.4	3.3
27年11月期	-	5.00	-	5.00	10.00	138	80.1	3.3
28年11月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		66.6	

3. 平成28年11月期の業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,623	7.7	135	△17.2	182	△13.9	107	△11.8	7.76
通期	19,132	3.9	265	13.1	356	7.4	207	20.3	15.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	15,315,600 株	26年11月期	15,315,600 株
② 期末自己株式数	27年11月期	1,500,000 株	26年11月期	1,500,000 株
③ 期中平均株式数	27年11月期	13,815,600 株	26年11月期	13,791,995 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な会計方針)	22
(表示方法の変更)	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	33
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策の効果や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約42万台(平成26年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会)と前年並みで推移しております。また、バイク保有台数は1,168万台(平成26年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)となっており全体として微減傾向にあります。

このような市場環境のもとで、当社はお客様へのサービスにおいて面と時間軸の広がりを意識した行動を取ることによってお客様の満足度の充実に努めるべく、新たなビジョンとして「バイクライフの生涯パートナー」を掲げました。具体的には、お客様であるライダーの皆様へ長期にわたって当社をご利用いただける体制を構築することで、従来のお客様へのサービス向上を図るとともに、当社にとって新たなお客様である乗り換え層に当社サービスをご利用いただくことを目指しております。

上記に掲げたビジョンのもと、バイク買取事業とバイク小売事業を融合し、効率的且つ最適な事業運営を推進するとともに、利益に直結する業務管理体制の整備・強化を進めました。また、販売費及び一般管理費の抑制に取り組むことで利益の確保に努めました。

以上の結果、売上高18,412,913千円(前期比4.5%減)、営業利益234,706千円(前期比26.0%増)、経常利益332,140千円(前期比8.0%増)、当期純利益172,435千円(前期比20.5%増)となりました。

② セグメント別の業績

セグメントの業績は次のとおりであります。

<バイク買取事業>

バイク買取事業に関しては、効率的な事業運営体制の構築に努めましたが、販売台数は前期をやや下回り、平均売上単価(一台あたりの売上高)は前期並み、平均粗利額は前期を下回る結果となりました。

以上の結果、直営店舗数は52店舗、セグメント間取引消去前の売上高は15,335,457千円(前期比5.1%減)、経常利益は19,677千円(前期比92.6%減)となりました。

なお、平成27年12月1日付で3店舗の統廃合を実施していることから、当決算発表日現在の直営店舗数は49店舗となっております。

<バイク小売事業>

バイク小売事業に関しては、販売台数は前期並みとなりました。また、平均売上単価・平均粗利額は前期を上回りました。

以上の結果、直営店舗数は12店舗、セグメント間取引消去前の売上高は5,232,217千円(前期比4.4%増)、経常利益は321,438千円(前期は27,454千円の経常利益)となりました。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、引き続き採算性を重視した事業地開発を推進するとともに、不採算事業地を閉鎖いたしました。既存事業地の収益力の向上については課題が残りました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は780,515千円(前期比3.6%減)、経常損失は8,974千円(前期は15,493千円の経常利益)となりました。

③ 次期の見通しについて

当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、中期経営計画を策定いたしました。ここでは、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る面と時間軸の広がりを持ったサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへの進化を掲げております。

これを実現するために当社は、当社ビジネスの土台である車輛仕入の最大限の活用と小売の販売チャネルの拡充を基本戦略として、事業展開を推進いたします。

次期は、策定した中期経営計画の礎を構築する期と位置付け、「バイク王の総合力」を活用できる体制の整備、エリアマーケティングの強化を図るとともに、競争力の源泉を生み出す土台となる人財育成を強化することによって業績向上を図ってまいります。

なお、オークション相場については前期と同水準で推移すると想定しております。

<バイク買取事業>

バイク買取事業においては、販売台数は前期並みとすることを見込んでおりますが、平均売上単価・平均粗利額は前期をやや上回る水準にするとともに、広告宣伝費の効率的な活用等により、安定的に利益を確保できる体制の確立に努めてまいります。

また、より多くの車輛をバイク小売事業へ供給するため良質な車輛の仕入に努めてまいります。

<バイク小売事業>

バイク小売事業においては、店舗毎の管理体制を強化し既存店舗における収益力強化に努めるとともに、販売チャネルの拡充に取り組みます。具体的には、バイク需要を見込める立地にある買取店に30～50台程度の車輛を展示し、小売機能をプラスした店舗を展開してまいります。また、新たな販売チャネルの開発による販売台数の増加に取り組んでまいります。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、引き続き既存事業地の収益力向上と採算性を重視した事業地開発を推進してまいります。

以上の結果、翌事業年度(平成28年11月期)の業績予想を、売上高19,132百万円(前期比3.9%増)、営業利益265百万円(前期比13.1%増)、経常利益356百万円(前期比7.4%増)、当期純利益207百万円(前期比20.3%増)としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ34,487千円減少し、3,987,362千円となりました。これは主に、売掛金181,078千円、未収入金63,365千円、繰延税金資産61,813千円、現金及び預金44,444千円が減少し、商品309,051千円が増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ146,614千円減少し、1,493,064千円となりました。これは主に、建物79,103千円、リース資産35,655千円、敷金及び保証金18,521千円が減少し、ソフトウェア16,711千円が増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ184,990千円減少し、1,040,017千円となりました。これは主に、未払消費税等83,479千円、未払金61,221千円、未払費用41,308千円、預り金35,109千円が減少し、前受金42,133千円、未払法人税等25,900千円が増加したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ30,390千円減少し、267,300千円となりました。これは主に、リース債務16,031千円が減少したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて34,279千円増加し、4,173,109千円となりました。これは、当期純利益172,435千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少138,156千円があったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ、44,444千円減少し、2,265,381千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は178,201千円となりました。これは主に、税引前当期純利益303,560千円、減価償却費206,551千円、売上債権の減少179,092千円、減損損失22,154千円により資金が増加し、棚卸資産の増加297,809千円、未払金の減少61,975千円、法人税等の支払33,381千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は37,611千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56,588千円、無形固定資産の取得による支出41,865千円、敷金及び保証金の差入による支出10,091千円により資金が減少し、敷金及び保証金の回収による収入92,347千円により資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は185,034千円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出46,746千円、配当金の支払額138,288千円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率(%)	68.7	73.0	71.3	73.1	76.1
時価ベースの自己資本比率(%)	46.6	47.2	71.2	69.1	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	—	0.2	0.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	109.1	—	97.9	130.2	54.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成23年11月期までは連結財務諸表作成会社であることから、連結ベースの財務数値により計算しております。また、平成24年11月期より連結財務諸表を作成していないため、当社単体の財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表および貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成24年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化、企業価値の継続的な向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保および利益配分を決定しております。

内部留保につきましては、従来より進めてまいりました借入金等に大きく依存しない財務基盤を前提に、業務の一層の効率化・売上の増加を図るための新規出店、システム整備および将来の事業強化につながる戦略的投資等、将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当してまいります。また、配当につきましては、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつ、業績等を勘案したうえで配当金額を決定してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針を維持しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるという観点から、当事業年度の1株当たり配当額は10円(第2四半期末5円、期末5円)とし、また翌事業年度の1株当たり配当額は、年間10円(第2四半期末5円、期末5円)となる予定です。

なお、当事業年度末に係る剰余金の配当は以下を予定しております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年2月26日開催予定 定時株主総会決議	69,078	5

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

(a) バイク市場について

国内におけるバイク業界におきましては、バイク保有台数は1,168万台(平成26年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)といわれており全体として微減傾向にあります。しかしながら、比較的市場価値の高い原付二種以上のバイクについては僅かながら増加傾向にあります(平成26年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)。また、近年減少傾向にありましたバイクの新車販売台数は前年同期並みで推移しております(平成25年1月～12月と平成26年1月～12月を比較、出所：一般社団法人日本自動車工業会)。

当社は、バイク出張買取というユーザーの利便性を追求し事業を展開してまいりましたが、国内における新車販売台数の著しい減少、メーカーの経営悪化、業務停止および事業方針の変更等の発生によりバイク市場における需給バランスの変化が起こった場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告宣伝活動について

バイク買取事業については、WEB・テレビ・ラジオ・雑誌等を通じて広くユーザーへ訴えかけて査定および買取の依頼に結び付け、バイクの仕入を行うことから、広告宣伝効果がバイクの取扱台数に大きく影響します。このため、当事業年度の広告宣伝費が売上高の14.1%を占めております。

広告宣伝費用投下にとまなう効果が著しく低下し、当社のバイク取扱台数が減少した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) ブランド展開について

当社は、「バイク王」をコアブランドとして位置づけ、認知度の向上および広告宣伝活動の効率化を図っております。

想定外の事象によりブランド価値の毀損等が発生し、当社の信用力が著しく低下した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 出張買取について

当社は、出張買取の形式によりバイクの買取を行っておりますが、出張買取成約率(※)が低下した場合、売上高に対する出張費用等のコストが相対的に上昇し、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社に係る事件・事故等の発生によりユーザーとの信頼関係に不和が生じた場合、あるいは当社が商品価値の高いバイクを買い取れなかった場合、当社のバイク取扱台数が減少すること等により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※出張買取成約率：出張査定においてバイクの査定金額をユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

(e) システムについて

当社は、ユーザーからの問い合わせから買取および販売までの一連の業務を独自の基幹システムにて一元管理しております。

営業力の成長に応じたシステムの拡張がなされない場合、あるいは大規模災害等によりシステムが損傷した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) バイクオークション運営会社との関係について

当社は、業者向けオークションを介した販売を主として行っており、バイク買取事業の大半を占めております。

なお、最近2事業年度の主要な販売先は、以下のとおりであります。

	平成26年11月期 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		平成27年11月期 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ジャパンバイクオークション	9,823,706	60.8	9,524,359	62.1
(株)ビーディーエス	2,401,697	14.9	1,841,708	12.0

(注) 1. 上記割合は、バイク買取事業のセグメント間取引消去前の売上高を用いております。

2. (株)ジャパンバイクオークションは当社の関連会社であります。

したがって、取引関係のあるオークション運営会社の経営状況の悪化・業務停止等が発生した場合、あるいは当社とオークション運営会社との関係が悪化した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 海外の経済動向等の業者向けオークション市場への影響について

当社が買い取ったバイクを出品する業者向けオークションでは、国内の販売業者だけでなく海外からのオークション参加者や輸出業者による落札が見られます。日本メーカーのバイクは海外においてステータスが高いことから、海外向けに落札される場合、比較的高価となる傾向にあります。そのため、経済動向の変化や為替変動等によって、これらのオークション参加者が減少し、販売価格の著しい下落等が起きた場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 業績の季節偏重について

バイク買取事業においては、冬季と比較し夏季にバイクの取扱台数および売上高が増加する傾向がみられます。また、新年度が始まる3月、4月に転勤・引越にともなうバイク買取の需要が高まり、バイクの取扱台数および売上高が増加する傾向にあります。これらの買取需要増に対応できる業務体制の構築に努めていますが、当社の想定を上回る買取需要が発生し、業務対応が間に合わない事態になった場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(i) バイク小売事業の取り組みについて

バイク小売事業においては、今後も将来的な事業展開に備え既存店舗の収益力強化とバイク買取事業と融合した効果的な店舗展開を進めてまいります。不採算店舗が増加した場合、また計画どおりの出店等がなされない場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、バイク買取事業のビジネスモデルに比べ一定の在庫滞留期間が生じるため、商品の需要変動にともなう不良在庫が大量に発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(j) 販売するバイクの品質について

当社は、バイク買取事業でユーザーから仕入れたバイクに整備を行い、バイク小売事業において販売しておりますが、当社の整備不良等に起因する事故や損害賠償訴訟等が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(k) 人財の育成および確保について

当社にとって人財は経営の基盤であり、競争力を維持・向上し続けるためには、事業環境やビジネスモデルに精通した人財、経営のマネジメント能力に優れた人財を採用し、経営・事業ノウハウを伝承する人財を計画的に育成することが重要であると考えております。ただし、当社が人財育成、適切な人員配置を計画どおり進められなかった場合、長期的視点から当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

(a) 古物営業法について

当社が行っているバイクやパーツの買取および小売販売は、日本国内において古物営業法の規制を受けております。

同法の規則に違反し、許可の取り消しや営業停止が命ぜられた場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 個人情報の取り扱いについて

当社は、顧客・取引先・従業員等の個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護に細心の注意を払っており、管理規程を遵守するための従業員教育および内部監査の実施等の施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社の信用低下や多額の費用発生(流出防止対策、損害賠償等)により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 特定商取引法について

当社が行っている出張買取の形式によるバイク買取は、特定商取引法の訪問購入に該当しております。これによりクーリングオフ件数が著しく増加した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) その他

当社は、バイクやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、一般消費者との契約を締結する点で「消費者契約法」の適用を受けますが、消費者の事実誤認、契約締結時の困惑等、同法の規制対象として当該契約が取り消されることが頻発した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、バイクやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、「道路運送車両法」の適用を受けますが、違法改造等、同法に基づく行政処分または刑罰の適用を受けた場合、信用の低下等により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は事業を展開する地域における環境に関する法規制、二輪車の販売・安全性に関する法規制、企業取引に関する法規制、税法等様々な規制のもとに事業を行っております。予期せざる法規制の変更等により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

概要

当社グループは、平成27年11月30日現在、当社および関連会社1社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業および当社と関連会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、以下に挙げるバイク買取事業、バイク小売事業、駐車場事業は「5. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) バイク買取事業

① バイク買取販売

WEB・テレビ・ラジオ・雑誌等を通じ広くユーザーへ訴えかけて査定および買取の依頼に結び付け、バイクの仕入を行っております。これらのバイクは、関連会社等の業者向けオークション会社を介して、または直接業者に対して販売するとともに、一部を当社の小売事業に対して販売しております。

買取販売の詳細については、以下のとおりであります。

(a) 仕入・販売の特徴

当社は、中古バイクを出張にて査定し、買取を行う出張買取を基本としております。バイクを売却する意思のあるユーザーの自宅に指定された時間に出張し、バイクの査定を行うことで査定価格を算出し、ユーザーの同意が得られた場合、バイクを現地にて買い取る形式となっております。

また、買取仕入後のバイクにつきましては、商品価値を高めるために整備を行い、オークションを介した販売を主として行っております。これは、仕入から販売に至るまでの期間の短縮、バイクの保管に要する在庫コストの削減、販売代金の早期回収による資金効率の向上等を目的に行っているものであり、より効率的なキャッシュ・フロー経営が可能となっております。

(b) 買取査定システム

当社では買取査定にあたり、業者向けオークションにおける流通価格を分析し、査定価格へのフィードバックおよびデータベース化を行うことにより、全店舗共通の画一的な査定価格を算出しております。これにより、バイクライフプランナー(査定員)個々の車両知識や相場知識の相違によって発生する買取価格のばらつきは抑制され、全国統一の基準に基づく査定価格の提示とサービスを提供しております。

(c) 出店形態

当社の買取店は、平成27年11月30日現在、52店舗を出店しており、敷地、建物は賃借となっております。

② 海外取引

海外取引(バイク輸出販売等)として、新たな販路の開拓に努め各国のニーズに応じた海外マーケットでのビジネスの可能性を模索しております。

(2) バイク小売事業

① バイク小売販売

主にバイク買取事業においてユーザーから仕入れた中古バイクの一部を直営の小売販売店もしくはWEBを通じてユーザーに小売販売しております。平成27年11月30日現在、12店舗を出店しております。

② パーツ販売

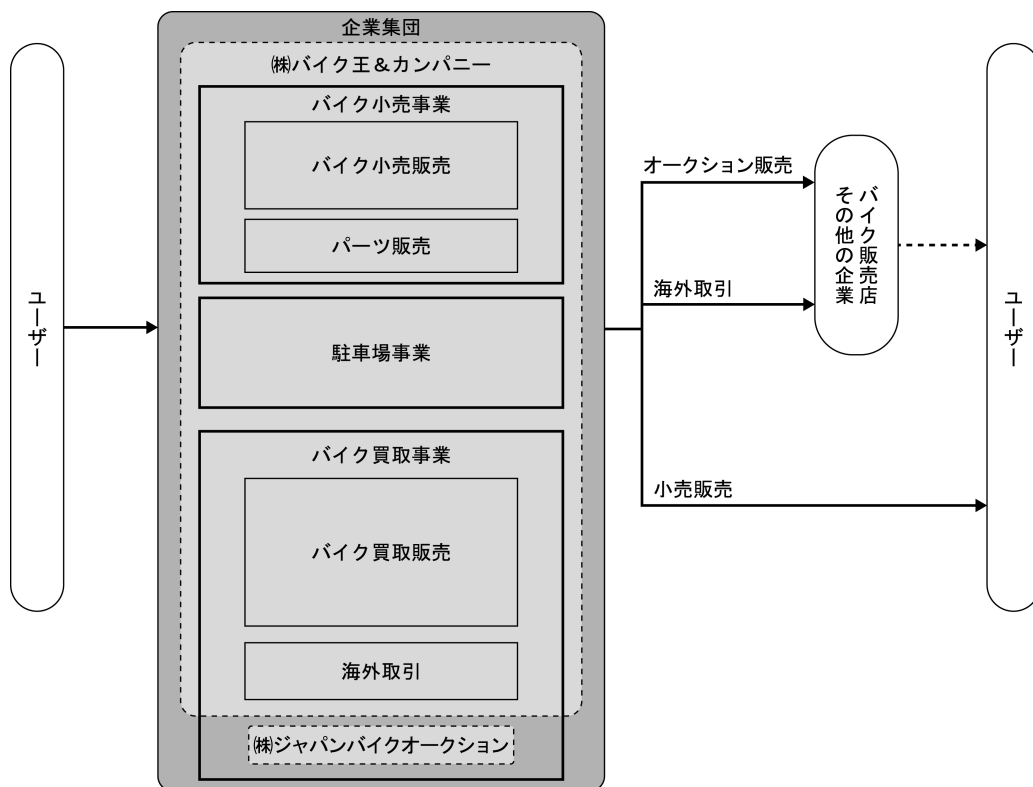
バイクの買取を行い、市場に流通させる前の車両整備時において発生するバイク専用のパーツを業者向けオークションを通じて販売、もしくはWEBを通じてユーザーに販売しております。

(3) 駐車場事業

バイクの利点を活かして自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進するとともに、駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

なお、各事業地の特性を活かし、バイク駐車場、自動車駐車場、バイクと自動車の併設駐車場等を設置しております。ブランドは「パーク王」として展開しております。

事業系統図(平成27年11月30日現在)については、次のとおりであります。



※(株)ジャパンバイクオークションは、当社の関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、バイク買取市場という従来不透明であった事業分野を開拓し、独自のITシステムの構築と運用、新たなサービスの創出等によって、透明性の高いバイク買取ビジネスを行うとともに「バイク王」というブランドを確立し、成長してまいりました。

現在は「バイクライフの生涯パートナー」というビジョンに基づき、バイク買取事業を中心に、バイク小売事業、駐車場事業を展開しております。

当社は、バイク買取事業を軸としてこれらの事業のシナジーを創出することでそれぞれの事業規模を拡大させるとともに、バイクに関わる分野を中心に成長の見込める事業領域の創出を目指し、持続的な成長と企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

また、「人財」を最も重要な経営資源と捉えており、企業価値向上のために人財の確保と育成の強化に継続的に取り組んでまいります。

今後も「バイク王」のサービスの向上を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、持続的な成長と企業価値の最大化を図るため、継続的な増収増益を目標に掲げ、成長性と収益性を重要な経営上の指標としております。

これを実現するための具体策として売上高の拡大と経常利益の確保を図っております。

① 売上高

バイク買取事業で構築した「バイク王」ブランドの認知度の活用、効率的な広告宣伝活動と店舗・物流網の構築の推進、バイク小売事業・駐車場事業とのシナジーの創出等によって売上高の拡大を図ってまいります。

② 経常利益

当社は、各ビジネスモデルの適正な売上総利益の確保と最適な経営資源の配分によるローコスト経営に努め、経常利益の確保を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、中期経営計画を策定いたしました。ここでは、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る面と時間軸の広がりを持ったサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」への進化を掲げております。

これを実現するために当社は、当社ビジネスの土台である車輛仕入の最大限の活用と小売の販売チャネルの拡充を基本戦略として、お客様の視点に立った事業展開の推進、バイク買取事業・バイク小売事業・駐車場事業におけるシナジーの創出、経営体制の強化に努めることにより収益の拡大を目指してまいります。

具体的には、バイク買取事業とバイク小売事業において、地域毎の特性やニーズに対応するためのエリアマーケティングを強化し、新たなサービスを開発・提供するとともに、お申し込みから販売に至るまでの業務オペレーションの見直し、両事業が連動した戦略的な店舗・物流網の構築や流通システムの確立等を推進してまいります。

また、駐車場事業においては安定的に利益を得られるビジネスモデルの確立を図ることで、良好なバイク環境の構築に努めてまいります。

さらに、従来から重視する人財育成の強化に加え、ステークホルダーとの信頼関係の構築やガバナンスの強化によって経営体制の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は長期的な成長を目指し、確実に経営戦略を遂行していくため、以下の課題について対処してまいります。

① バイク買取事業とバイク小売事業の融合によるシナジーの創出について

当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、バイク買取事業とバイク小売事業の融合によるシナジーの創出が重要な課題と認識しております。

このため、組織を統合しバイクライフプランニング事業部を設置いたしました。

今後も、当社の持つ様々な質の高いサービスをトータルパッケージ化し、お客様と接する全てのチャンネルでご提案・ご提供する体制を構築することで、シナジーの創出に取り組んでまいります。

また、店舗・拠点におけるサービス機能の統合や新たなサービスの開発・提供、ブランディングの再構築等を推進してまいります。

② エリアマーケティングの強化について

当社は従来、WEB・テレビを中心としたマス広告を展開し、全国に訴求することでブランドの認知度を高めてまいりました。しかしながら、地域毎のお客様のニーズに合わせたサービス展開が十分とは言えず、この点の強化が重要な課題であると認識しております。

今後は、地域を細分化し地域毎に異なるお客様の特性を把握した上で、お客様のニーズに合わせたサービス展開を推進してまいります。

③ 人材採用・育成の強化、管理体制の充実

当社は、「人材」を最も重要な経営資源と捉えていることから、当社のさらなる企業価値向上のためには人材の確保と育成の強化が重要な課題と認識しております。

このため、採用手法の工夫による積極的な採用活動を推進するとともに、教育研修体系を再構築し従業員個々の能力開発および管理職のマネジメント能力向上等において、主体性を尊重した人材育成の強化に取り組んでまいります。

さらに、管理および業務フローが正しく維持・適用されるように、管理体制を継続的に見直し、改善を図ってまいります。

④ 組織体制と機能の強化について

当社は、意思決定の迅速化による経営効率化を進めるとともに業務執行に対する監督機能の強化を図ることが必要であると考えております。このため、執行役員制度を導入し、機能の分離と権限の委譲を進めております。

今後も、経営の効率化、業務執行に対する監督機能の強化および業務執行の迅速化の視点から、継続的な組織体制の見直しと強化を図ってまいります。

⑤ 効率的な広告宣伝活動について

当社は、企業認知度の向上、「バイク王」のブランディング、またバイク買取業界全体の認知度向上も含めて積極的な広告宣伝活動を展開してまいりました。

この結果、「バイク王」については一定の認知度を得ましたが、売上高に占める広告宣伝費の割合の抑制が重要な経営課題となっております。

したがって、広告出稿媒体・方法・内容の精査・見直しにより全体として広告宣伝費を抑制しながら、お客様に対して当社ブランド・サービスのさらなる浸透を目指し、広告宣伝活動の効率化および最適化を図ってまいります。

⑥ バイクの買取価格について

当社においてバイク買取は商品仕入であり、適正な買取価格は利益確保の源泉であります。

したがって、当社は販売価格の基となるオークション相場をデータベース化し、それに連動して買取価格を決定しておりますが、相場の急激な変動や競合他社の動向に対しても迅速な対応をとれるよう、体制の構築と見直しに努め、より適正な買取価格の維持を図ってまいります。

⑦ 整備力の強化について

当社は、バイク小売事業において販売チャネルの拡充に取り組み、小売販売台数の拡大に取り組んでまいります。質・量ともに安定した車輛の供給には整備力の強化が重要な課題と認識しております。

また、バイク買取事業においてもオークション出品時の付加価値向上には整備力の強化が重要な課題と認識しております。

これらの課題に対し、組織としての効率的整備体制を確立し強化に取り組むとともに、技術力向上のための研修や教育体制を整備することで、整備力の強化に努めてまいります。

⑧ 良好なバイク環境構築への取り組みについて

近年、バイクの放置・不法投棄等の環境問題が生じており、バイク業界全体の課題として挙げられています。当社は、バイクに関わる事業展開を通じて、ユーザーにリユースを促し、資源再利用による循環型社会形成に貢献してまいります。

また、良好な駐車場提供による違法駐車減少等、環境問題改善へのソリューションを積極的に推進し、良好なバイク環境の確保・構築に努めてまいります。

さらに、より豊かなバイク社会を促進するために、社外の有識者の意見を取り入れながら、ライダーの安全性向上やマナー改善・社会的地位向上に資する取り組み、若年層・女性に対しバイクライフの魅力を伝える取り組み等を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309,825	2,265,381
売掛金	※1 241,354	※1 60,275
リース債権	5,747	7,733
商品	919,324	1,228,376
貯蔵品	23,531	7,712
前渡金	-	3,774
前払費用	338,193	355,032
繰延税金資産	112,262	50,448
未収入金	69,149	5,784
その他	2,923	2,944
貸倒引当金	△463	△103
流動資産合計	4,021,849	3,987,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,159,192	1,085,930
減価償却累計額	△564,709	△570,551
建物(純額)	594,482	515,379
構築物	128,140	129,232
減価償却累計額	△58,964	△67,095
構築物(純額)	69,176	62,137
機械及び装置	14,936	14,252
減価償却累計額	△12,194	△12,780
機械及び装置(純額)	2,741	1,471
車両運搬具	428,498	429,490
減価償却累計額	△411,650	△415,301
車両運搬具(純額)	16,848	14,189
工具、器具及び備品	218,973	224,366
減価償却累計額	△179,933	△186,546
工具、器具及び備品(純額)	39,040	37,820
リース資産	394,958	362,927
減価償却累計額	△265,380	△269,005
リース資産(純額)	129,578	93,922
建設仮勘定	6,950	-
有形固定資産合計	858,818	724,920
無形固定資産		
商標権	4,096	3,475
意匠権	26	1
ソフトウェア	40,460	57,171
電話加入権	7,631	7,631
その他	13,099	12,020
無形固定資産合計	65,314	80,301

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	268,800	268,800
出資金	330	340
長期貸付金	2,000	2,000
従業員長期貸付金	643	303
長期前払費用	7,893	6,936
繰延税金資産	25,488	18,368
敷金及び保証金	393,246	374,724
その他	17,152	16,370
貸倒引当金	△8	-
投資その他の資産合計	715,546	687,843
固定資産合計	1,639,679	1,493,064
資産合計	5,661,529	5,480,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,736	160,715
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	44,411	31,036
未払金	425,726	364,505
未払費用	164,133	122,824
未払法人税等	27,700	53,600
未払消費税等	121,550	38,071
前受金	97,708	139,841
預り金	54,346	19,236
前受収益	798	798
店舗閉鎖損失引当金	6,432	3,063
商品保証引当金	5,712	1,782
資産除去債務	11,249	4,044
その他	2,500	496
流動負債合計	1,225,007	1,040,017
固定負債		
リース債務	67,371	51,340
資産除去債務	215,917	208,101
その他	14,401	7,857
固定負債合計	297,690	267,300
負債合計	1,522,698	1,307,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金		
資本準備金	609,877	609,877
資本剰余金合計	609,877	609,877

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	2,091,258	2,125,537
利益剰余金合計	3,334,508	3,368,787
自己株式	△395,810	△395,810
株主資本合計	4,138,830	4,173,109
純資産合計	4,138,830	4,173,109
負債純資産合計	5,661,529	5,480,426

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	※1 19,287,186	※1 18,412,913
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,208,573	919,324
当期商品仕入高	8,459,754	8,682,015
商品保証引当金繰入額	328	△3,930
合計	9,668,656	9,597,409
商品期末たな卸高	919,324	1,228,376
商品売上原価	※2 8,749,332	※2 8,369,033
流通整備原価	986,930	998,765
その他の事業原価	719,611	708,258
売上原価合計	10,455,873	10,076,057
売上総利益	8,831,312	8,336,856
販売費及び一般管理費	※3 8,645,045	※3 8,102,149
営業利益	186,267	234,706
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,644	1,636
クレジット手数料収入	52,802	57,891
助成金収入	26,645	600
受取賃貸料	8,616	8,616
雑収入	36,991	32,863
営業外収益合計	126,699	101,608
営業外費用		
支払利息	4,900	3,261
雑損失	596	912
営業外費用合計	5,497	4,174
経常利益	307,469	332,140
特別利益		
固定資産売却益	※4 9	※4 18
新株予約権戻入益	7,405	-
特別利益合計	7,415	18
特別損失		
固定資産売却損	※5 323	※5 109
固定資産除却損	※6 2,336	※6 5,347
減損損失	※7 37,775	※7 22,154
賃貸借契約解約損	-	987
特別損失合計	40,435	28,599
税引前当期純利益	274,448	303,560
法人税、住民税及び事業税	37,333	62,191
法人税等調整額	93,987	68,933
法人税等合計	131,321	131,125
当期純利益	143,127	172,435

流通整備原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		471,951	47.8	488,417	48.9
II 経費	(注) 2	514,978	52.2	510,348	51.1
流通整備原価		986,930	100.0	998,765	100.0

(注) 1 流通整備原価は、各事業年度の発生費用の総額を費目別、部門別に集計し所定の基準により按分して、売上原価に区分計上したものであります。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
車両配送費	315,546 千円	307,285 千円
地代家賃	129,766	142,892
減価償却費	56,026	51,267

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	585,957	605,579	605,579	13,250	1,230,000	2,086,022	3,329,272
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	4,297	4,297	4,297				
剰余金の配当						△137,891	△137,891
当期純利益						143,127	143,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,297	4,297	4,297	—	—	5,236	5,236
当期末残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	2,091,258	3,334,508

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△395,810	4,124,998	9,083	4,134,082
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		8,594	△1,678	6,916
剰余金の配当		△137,891		△137,891
当期純利益		143,127		143,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,405	△7,405
当期変動額合計	—	13,831	△9,083	4,747
当期末残高	△395,810	4,138,830	—	4,138,830

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	2,091,258	3,334,508
当期変動額							
剰余金の配当						△138,156	△138,156
当期純利益						172,435	172,435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	34,279	34,279
当期末残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	2,125,537	3,368,787

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△395,810	4,138,830	4,138,830
当期変動額			
剰余金の配当		△138,156	△138,156
当期純利益		172,435	172,435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	34,279	34,279
当期末残高	△395,810	4,173,109	4,173,109

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	274,448	303,560
減価償却費	227,701	206,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,303	△360
受取利息及び受取配当金	△1,644	△1,636
支払利息	4,900	3,261
固定資産除却損	2,336	5,347
固定資産売却損益(△は益)	313	91
減損損失	37,775	22,154
賃貸借契約解約損	-	987
売上債権の増減額(△は増加)	5,664	179,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	277,406	△297,809
仕入債務の増減額(△は減少)	8,245	△2,020
未払金の増減額(△は減少)	△92,030	△61,975
その他	△35,660	△144,076
小計	708,153	213,167
利息及び配当金の受取額	1,642	1,637
利息の支払額	△4,839	△3,222
法人税等の支払額	△66,633	△33,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,322	178,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213,206	△56,588
無形固定資産の取得による支出	△28,149	△41,865
敷金及び保証金の差入による支出	△10,603	△10,091
敷金及び保証金の回収による収入	103,759	92,347
建設協力金の支払による支出	△20,000	-
その他	△47,453	△21,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,652	△37,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△62,515	△46,746
配当金の支払額	△137,904	△138,288
その他	△33,084	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,504	△185,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189,164	△44,444
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,660	2,309,825
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,309,825	※1 2,265,381

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品および貯蔵品については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(附属設備)	8～22年
構築物	10～20年
機械及び装置	5年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

将来の閉鎖が見込まれる店舗等について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる発生見込額を計上しております。

(3) 商品保証引当金

当社が販売した商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

車輛配送費、物流センターの家賃および減価償却費、整備スタッフの人件費について、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて計上していましたが、当事業年度より「売上原価」に含めて計上することに変更いたしました。

これは、新車販売台数の鈍化やバイクユーザーの車輛保有期間の長期化傾向が顕著となること等にともない経年劣化により買取車輛の品質が低下するという当社を取り巻く外部環境の変化を受け、当期からバイク買取事業と小売事業を統合しバイクライフプランニング事業部とする組織変更を行ったこと、また、商品流通事業部の機能を強化し、車輛の整備および物流費用を一元的に管理する方針としたことから、当該費用を主たる営業活動による収益獲得のために直接に要した原価として明確に表示することで経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた986,930千円は、「流通整備原価」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
売掛金	160,910千円	一千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
関係会社への売上高	10,069,804千円	9,806,851千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	△9,240千円	△334千円

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
広告宣伝費	2,843,419千円	2,587,624千円
給与手当	2,534,846	2,434,373
減価償却費	125,330	107,691
オークション費用	206,652	200,573
賃借料	614,983	542,392
店舗閉鎖損失引当金繰入額	35,529	3,063

(注) 「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、車輛配送費、物流センターの家賃および減価償却費、整備スタッフの人件費については前事業年度の表示方法を変更しております。

当該表示方法の変更にともない、主要な費目として表示している給与手当、減価償却費、オークション費用、賃借料は変更後の金額に組替を行っております。

※4. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
車両運搬具	9千円	18千円

※5. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
車両運搬具	— 千円	44 千円
工具、器具及び備品	323	65
合計	323	109

※6. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物	147千円	0千円
構築物	270	3,542
車両運搬具	216	3
工具、器具及び備品	1,050	438
その他	651	1,363
合計	2,336	5,347

※7. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しており、以下のとおり減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王長野店他 (19事業所)	リース資産	9,228
		建物他	28,546

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王岐阜店他 (12事業所)	リース資産	9,752
		建物他	12,402

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,287,600	28,000	—	15,315,600
合計	15,287,600	28,000	—	15,315,600
自己株式				
普通株式	1,500,000	—	—	1,500,000
合計	1,500,000	—	—	1,500,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	68,938	5	平成25年11月30日	平成26年2月27日
平成26年7月4日 取締役会	普通株式	68,953	5	平成26年5月31日	平成26年8月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	利益剰余金	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,315,600	—	—	15,315,600
合計	15,315,600	—	—	15,315,600
自己株式				
普通株式	1,500,000	—	—	1,500,000
合計	1,500,000	—	—	1,500,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日
平成27年7月6日 取締役会	普通株式	69,078	5	平成27年5月31日	平成27年8月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	利益剰余金	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	2,309,825千円	2,265,381千円
現金及び現金同等物	2,309,825	2,265,381

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

バイク買取事業、バイク小売事業における店舗設備および駐車場事業における駐車場設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
1年内	98,305	98,171
1年超	498,055	404,310
合計	596,360	502,482

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
1年内	8,616	8,616
1年超	54,569	45,952
合計	63,185	54,569

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金および未収入金は、主にオークション売上および国内の取引先にかかるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社株式は、業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、企業価値の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に買取店・小売販売店・駐車場の出店等にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

出資金は、出資先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用および預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制を構築しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し担当取締役へ報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前事業年度(平成26年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,309,825	2,309,825	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※)	241,354 △316		
	241,037	241,037	—
(3) 未収入金 貸倒引当金(※)	69,149 △105		
	69,044	69,044	—
(4) 敷金及び保証金	393,246	378,364	△14,881
資産計	3,013,154	2,998,272	△14,881
(1) 買掛金	162,736	162,736	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) リース債務	111,783	111,955	171
(4) 未払金	425,726	425,726	—
(5) 未払費用	164,133	164,133	—
(6) 未払法人税等	27,700	27,700	—
(7) 預り金	54,346	54,346	—
負債計	1,046,427	1,046,598	171

(※) 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,265,381	2,265,381	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※)	60,275 △6		
	60,269	60,269	—
(3) 未収入金 貸倒引当金(※)	5,784 △97		
	5,687	5,687	—
(4) 敷金及び保証金	374,724	362,038	△12,685
資産計	2,706,062	2,693,377	△12,685
(1) 買掛金	160,715	160,715	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) リース債務	82,377	81,240	△1,137
(4) 未払金	364,505	364,505	—
(5) 未払費用	122,824	122,824	—
(6) 未払法人税等	53,600	53,600	—
(7) 預り金	19,236	19,236	—
負債計	903,260	902,122	△1,137

(※) 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、および(3) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、および(7) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらは、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年11月30日	平成27年11月30日
関係会社株式(非上場株式)	268,800	268,800
出資金	330	340

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,309,825	—	—	—
売掛金	241,354	—	—	—
未収入金	69,149	—	—	—
敷金及び保証金	66,776	53,360	158,079	115,029
合計	2,687,106	53,360	158,079	115,029

当事業年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,265,381	—	—	—
売掛金	60,275	—	—	—
未収入金	5,784	—	—	—
敷金及び保証金	36,954	26,133	177,090	134,546
合計	2,368,395	26,133	177,090	134,546

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	44,411	28,178	19,222	13,032	5,910	1,027
合計	44,411	28,178	19,222	13,032	5,910	1,027

当事業年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	31,036	22,501	16,632	9,545	2,170	491
合計	31,036	22,501	16,632	9,545	2,170	491

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式268,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式268,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	5,790千円	5,272千円
未払事業税	4,343	5,130
未払事業所税	4,022	3,442
未払賞与否認	25,482	23,862
店舗閉鎖損失引当金	2,289	1,013
資産除去債務	4,004	1,338
繰越欠損金	57,170	—
その他	9,723	10,901
繰延税金資産(流動)小計	112,828	50,962
評価性引当額	△566	△514
繰延税金資産(流動)合計	112,262	50,448
減価償却超過額	24,894	22,106
繰延資産償却超過額	3,307	2,532
減損損失	34,110	25,330
資産除去債務	76,866	67,300
その他	6,629	3,176
繰延税金資産(固定)小計	145,808	120,446
評価性引当額	△82,035	△71,465
繰延税金資産(固定)合計	63,773	48,981
繰延税金資産合計	176,035	99,429
繰延税金負債		
有形固定資産	△38,284	△30,612
繰延税金負債(固定)合計	△38,284	△30,612
繰延税金資産の純額	137,750	68,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割	7.5	6.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
新株予約権戻入益等益金に算入されない項目	△1.3	—
評価性引当額の減少	△0.6	△1.1
税効果適用税率差異	3.3	1.8
その他	0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	43.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引き下げが行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年12月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成28年12月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,414千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	268,800千円	268,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	226,641	145,490
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△6,104	△81,607

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、バイク買取事業およびバイク小売事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地について不動産賃貸契約を締結しており、当該不動産賃貸契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

バイク買取事業およびバイク小売事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地については、使用見込期間を5年から22年、割引率は0.02%から1.93%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
期首残高	251,432千円	227,166千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,281	5,389
時の経過による調整額	2,537	2,532
資産除去債務の履行による減少額	△48,085	△22,942
期末残高	227,166	212,146

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、バイクを商材とし、顧客・サービス別にセグメントを位置づけ、業者向け、一般顧客向け、駐車場ユーザー向けに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「バイク買取事業」、「バイク小売事業」および「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしております。

「バイク買取事業」は、主にユーザーから中古バイクを買い取り、バイクオークションを介して業者または直接業者に対して販売しております。

「バイク小売事業」は、主に中古バイクを、直営の小売販売店またはWEBを通じてユーザーに対して販売しております。

「駐車場事業」は、主にバイクおよび自動車の駐車場装置・駐車場設備機器の開発・製造・販売、駐車場の運営・管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,492,178	4,985,718	809,289	19,287,186	—	19,287,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,675,036	24,252	720	2,700,008	△2,700,008	—
計	16,167,214	5,009,971	810,009	21,987,195	△2,700,008	19,287,186
セグメント利益	264,520	27,454	15,493	307,469	—	307,469
セグメント資産	2,548,744	573,114	510,859	3,632,718	2,028,810	5,661,529
その他の項目						
減価償却費	148,891	35,184	43,625	227,701	—	227,701
受取利息	1,541	59	41	1,642	—	1,642
支払利息	1,420	100	3,379	4,900	—	4,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168,846	42,679	60,374	271,900	—	271,900

(注) 1. セグメント資産の調整額2,028,810千円は、全社資産であり各報告セグメントに配分していない現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益の合計額は財務諸表の経常利益と一致しております。

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	12,404,039	5,229,078	779,795	18,412,913	—	18,412,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,931,418	3,139	720	2,935,277	△2,935,277	—
計	15,335,457	5,232,217	780,515	21,348,190	△2,935,277	18,412,913
セグメント利益	19,677	321,438	△8,974	332,140	—	332,140
セグメント資産	2,533,223	468,554	556,619	3,558,397	1,922,029	5,480,426
その他の項目						
減価償却費	126,346	34,313	45,891	206,551	—	206,551
受取利息	1,397	178	59	1,635	—	1,635
支払利息	1,005	126	2,129	3,261	—	3,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,224	5,364	48,538	110,127	—	110,127

(注) 1. セグメント資産の調整額1,922,029千円は、全社資産であり各報告セグメントに配分していない現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益の合計額は財務諸表の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)ジャパンバイクオークション	10,069,804	バイク買取事業 バイク小売事業
(株)ビーディーエス	2,510,140	バイク買取事業 バイク小売事業

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)ジャパンバイクオークション	9,806,851	バイク買取事業 バイク小売事業
(株)ビーディーエス	1,979,358	バイク買取事業 バイク小売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	バイク買取事業	バイク小売事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	25,707	—	12,067	37,775

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	バイク買取事業	バイク小売事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	4,617	—	17,537	22,154

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ジャパン バイクオーク ション	兵庫県 神戸市 中央区	212,800	二輪車(バ イク)オー クションの 主催	(所有) 直接 30.0	オークショ ン取引	オークショ ンの売上 (注)1	10,069,804	売掛金	160,910

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オークション売上については、㈱ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ジャパン バイクオーク ション	兵庫県 神戸市 中央区	212,800	二輪車(バ イク)オー クションの 主催	(所有) 直接 30.0	オークショ ン取引	オークショ ンの売上 (注)1	9,806,851	売掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オークション売上については、㈱ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額 299.58円	1株当たり純資産額 302.06円
1株当たり当期純利益金額 10.38円	1株当たり当期純利益金額 12.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	143,127	172,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,127	172,435
期中平均株式数(株)	13,791,995	13,815,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うちストック・オプション)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。